

平成 18 年 7 月 19 日

各 位

東京都渋谷区東 1 - 2 6 - 2 0
アルファグループ株式会社
代表取締役会長 吉岡伸一郎
(JASDAQ・コード番号3322)
問合せ先
取締役管理本部長 猪野由紀夫
電話番号 03-5469-7300 (代表)

アルファテレコム株式会社の株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社および当社 100%子会社であるアルファインターナショナル株式会社は、平成 18 年 7 月 19 日開催の取締役会において、株式会社エムティーアイ（JASDAQ・コード 9438）が会社分割により平成 18 年 9 月 1 日付で設立(予定)し、移動体通信端末の販売事業を手がけるアルファテレコム株式会社の発行済株式を全て取得し、アルファインターナショナル株式会社の 100%子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社子会社アルファインターナショナル株式会社は、関東圏を中心に移動体通信端末の販売事業を展開しております。移動体通信端末の販売から店舗マーケティングの構築、モバイルビジネスを中心としたソリューションの提供等、「モバイルの総合商社」を目指し、顧客満足の上昇と人材育成、ビジネスモデルの構築に取り組んでおります。また、au 一次代理店として、販売代理店の販売支援、販売フォロー等の営業活動を行っており、拡販チャンスといわれる「番号ポータビリティ導入」に向けた販売拡大戦略により、グループの企業価値向上を目指しております。

一方、株式会社エムティーアイは、コンテンツ配信事業とテレマーケティングによる医療保険販売事業の 2 つを中核事業と位置付けており、これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中では、携帯電話販売事業を拡大・発展させていくことは難しいと認識し、事業譲渡をすることを模索しておりました。

そのような状況下において当社グループとしても、au 一次代理店として 3 店舗およびボーダフォン一次代理店 3 店舗を有する株式会社エムティーアイの携帯電話販売事業部門を会社分割して設立されるアルファテレコム株式会社を、アルファインターナショナル株式会社の 100%子会社として受け入れることで、多様な顧客ニーズへの対応と管理面での効率化ならびに事業拡大と収益増大を図れるものと判断し当該株式の取得を決定いたしました。

2. 孫会社となる会社（アルファテレコム株式会社）の概要

(1)商号	アルファテレコム株式会社
(2)代表者	代表取締役社長 佐藤 潤
(3)所在地	東京都渋谷区東 1-26-20
(4)設立年月日	平成 18 年 9 月 1 日(予定)
(5)主な事業の内容	移動体通信端末の販売等
(6)決算期	3 月
(7)従業員数	19 人

- (8) 主な事業所 渋谷区
- (9) 資本の額 1,000 万円
- (10) 発行済株式総数 200 株
- (11) 大株主構成および所有割合 株式会社エムティーアイ 100%
- (12) 当社との関係 [資本的関係] 該当事項なし
[人的関係] 該当事項なし
[取引関係] 該当事項なし

(13) 最近事業年度における当該事業部門の業績の動向

(会社分割により設立されるので、株式会社エムティーアイの分割される携帯電話販売事業部門の業績)

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期
売上高	3,745 百万円	3,239 百万円
営業利益	13 百万円	243 百万円
経常利益	13 百万円	243 百万円

注．営業利益および経常利益は、管理部門費配賦前の数値となります。

3. 株式を取得する当社子会社

- (1) 商号 アルファインターナショナル株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 井田 秀明
- (3) 本店所在地 東京都渋谷区東 1-26-20
- (4) 主な事業の内容 移動体通信端末の販売等
- (5) 当社との関係 100%出資子会社

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)
- (2) 取得株式数 200 株 (取得価額 調整中)
- (3) 異動後の所有株式数 200 株 (所有割合 100%)

5. 日程

- 平成 18 年 7 月 19 日 株式譲渡契約書承認取締役会決議
(当社およびアルファインターナショナル株式会社)
- 平成 18 年 7 月 19 日 株式譲渡契約書調印
- 平成 18 年 9 月 1 日 株式譲渡金額に関する覚書調印(予定)
- 平成 18 年 9 月 1 日 株式譲受日(予定)

6. 今後の見通し

本件、株式取得により、当社モバイルビジネス部門の収益の向上を見込んでおりますが、現在、売上高、利益、株式取得に関わる費用発生等の影響を精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

尚、当中間期に与える影響は少ないため、平成 18 年 5 月 25 日発表の決算短信に記載の当中間期における連結業績予想に変更はありません。

以上